



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2024年2月



2024年2月20日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、引き続き、緩和的な金融政策やインバウンド需要などが景気を下支えすると考えます。ただし、実質賃金がマイナスのため消費は力強さを欠き、海外景気の減速により外需も大きな期待をしにくいいため、景気回復は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.3%（12月2.5%）となりました。今後は、今後は、前年対比で食料品価格等が下落に転じることから、当面は2%台半ば程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は物価と賃金の好循環を見極める姿勢を強調してきたことから、春季労使交渉における賃上げ動向を受け継続的な賃金上昇を確認した上でマイナス金利解除などの政策変更が実施されたと予想します。一方、世界的な金融引き締めは最終段階にあり、欧米の金融政策は利下げへの転換期にあることから、日銀はその後の金融政策正常化を慎重に進めると考えます。

債券市場

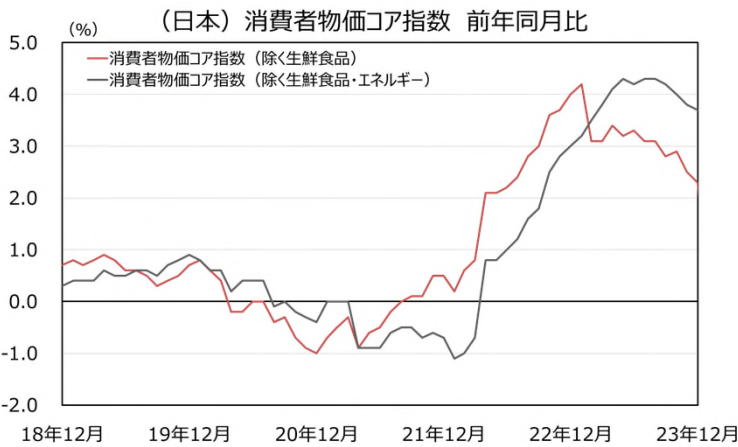
：国内金融政策正常化も海外金利低下により、横ばい推移を予想

◆ 前月の振返り

1月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。
日銀決定会合で、マイナス金利などの緩和的な金融政策の転換が示唆されたことで、今後の金利見通しが上昇し、利回りは上昇しました。欧米金利が大幅上昇したことも、利回りの上昇圧力となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。
日銀の金融政策の正常化により、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、世界的な景気減速が予想され、欧米の金融政策の緩和転換が意識されることで国内金利への低下圧力がかかると予想することから、今後は横ばいでの推移を予想します。



	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.32%	0.73%	0.75%	0.90%	0.95%	1.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

株式市場

： 上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

1月の国内株式市場は、上昇しました。

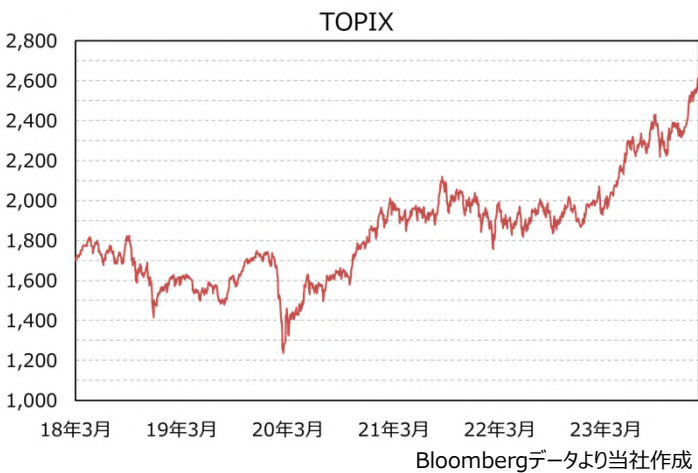
早期の利下げ期待から米国株式市場が史上最高値を更新したことや為替が円安ドル高となったことで、株価は大きく上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

企業業績は、今年度に続いて、来年度も在庫循環のボトムアウトや国内実質賃金の持ち直しなどを背景に増益基調を維持すると予想します。ただし、欧米の引き締め的な金融政策の影響から増益モメンタムは鈍化する公算が大きく、中国経済の回復の鈍さや地政学的リスクの高まりを考慮すると、企業業績が一段と改善していくには材料不足と考えています。

一方、バリュエーションは上昇傾向にありますが過熱感はなく、東証の要請に応じた資本効率改善への期待、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,003.50	2,551.10	2,580	2,450	2,520	2,600

予測値は予想レンジの中心値を記載

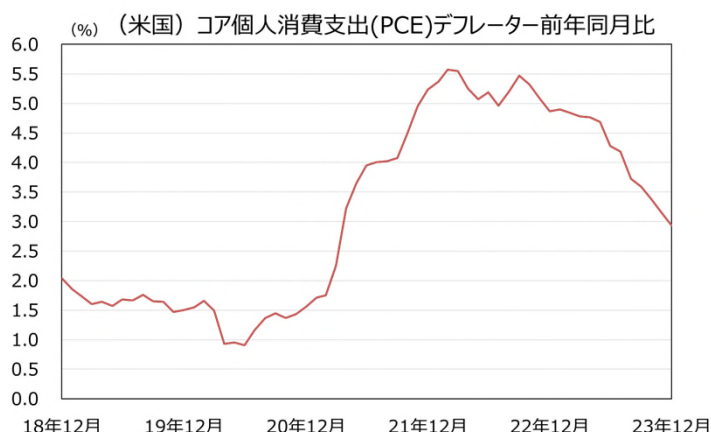
経済環境

：景気減速を予想

米国経済については、足もとは金融政策の引き締めにもかかわらず堅調に推移しているものの、今後は金融引き締めの効果が本格的に発現することが想定され景気減速を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比2.9%（11月3.2%）となりました。また、1月の失業率は3.7%（12月3.7%）となりました。

1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利が据え置かれましたが、声明文では景気の見通しが上方修正されたほか、追加引き締めに関する文言が削除されました。一方、市場が期待する早期の利下げについてパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は記者会見で牽制する等、ディスインフレが進行するなかで、金融引き締め緩和のタイミングとそのペースが注目されます。



債券市場

：目先は横ばい、その後、金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

1月の米国10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

FRB高官から早期の政策金利の引下げについて慎重な発言がなされたことや、堅調な経済指標により景気の底堅さが意識されたことで、政策金利の引下げ時期の見通しが後退し、金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい基調で推移するものの、その後は金利低下基調を予想します。

物価上昇のピークアウトは確認されるものの依然として高水準にあり、金利は落ち着きどころを探る展開を予想します。その後は、これまでの引き締め効果の発現により個人消費を中心に景気減速基調を予想することから、今後の金融緩和を織り込むかたちで金利は再び低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	3.47%	3.91%	4.00%	3.90%	3.85%	3.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値の重い展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の米国株式市場は上昇しました。

月初、FRB高官が利下げ期待をけん制する発言を行ったことや、12月の米雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことで長期金利が上昇、株式市場は軟調に推移しました。その後、台湾の半導体受託生産企業であるTSMCの決算を手掛かりに、AIや半導体の在庫調整終了への期待が高まったことで、半導体や大型テック銘柄を中心に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

1月の米雇用統計で労働市場の堅調さが改めて示された一方、1月末のFOMCでパウエルFRB議長が3月の利下げ開始見通しを否定したことや、米地銀を中心とする商業用不動産向け融資の悪化が懸念されることから、株式市場は上値の重い展開を予想します。



為替市場

：円高ドル安基調を予想するも緩やかなものにとどまる

◆ 前月の振返り

1月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

能登半島地震を受けて、日銀による早期の金融政策正常化観測が後退したほか、米国金利の上昇やFRB（米連邦準備理事会）高官による早期の利下げ織り込みのけん制などを受けてドル高が進行し、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国は金融引き締め政策の緩和を巡る段階に転換する一方、日本は金融政策の正常化に向かう段階にあるため、円高ドル安基調を予想します。ただし、米国は雇用が底堅いなかでインフレ率は依然として高水準にありFRBは利下げを急がないと考えることや、世界経済の下振れリスクが意識されるなかでの日本の金融政策正常化は慎重なペースが考えられることから、円高ドル安は緩やかなものにとどまると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
米国株式 S&P500	4,109.31	4,845.65	4,750	4,600	4,800	5,000
為替 米ドル/円	133.09	146.18	147.00	145.00	143.00	141.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長継続を予想

欧州経済については、経済が停滞するなか、引き締めの金融政策を継続しており、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比3.3%（12月3.4%）となりました。

1月のECB理事会では主要政策金利の据え置きが決定され、記者会見でラガルド総裁は一部市場で期待されていた利下げについて時期尚早と発言しました一方、夏までの利下げについては可能性が高いと指摘しました。引き続き物価上昇の水準は高い一方で、域内景気の減速感が目立ち、ECBは難しい舵取りが要求されます。

債券市場

：目先は横ばいも、その後は再び緩やかな低下基調を予想

◆ 前月の振返り

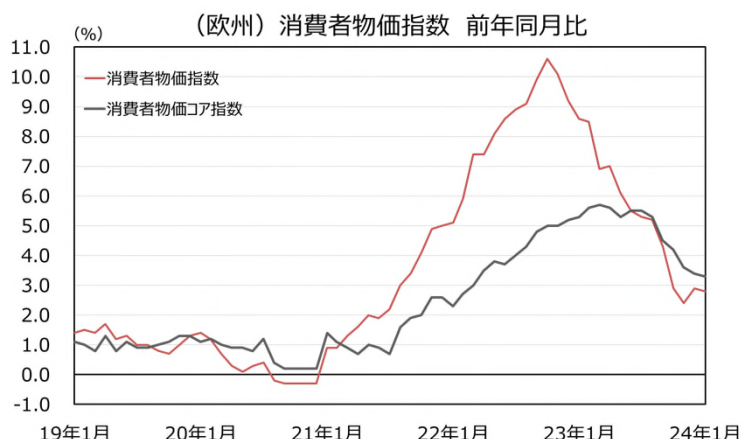
1月のドイツ10年債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

ECBが引締めの金融政策のスタンスを維持したことや、経済的に結びつきの強い英国の物価上昇率が予想を超えたことを受けて、欧州のインフレ率の高止まり懸念が強まり、金利は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移し、その後は金利低下基調を予想します。

ECBがデータ重視の姿勢を示していることから短期的に上下に変動しやすいものの、物価は高水準ながら低下基調であり、また、欧州景気も悪化していることから政策金利の引き下げが意識されやすく、金利は低下方向での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.17%	2.25%	2.20%	2.15%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：欧州金融政策や中国景気の動向等から、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

1月の欧州株式市場は上昇しました。

上旬、12月の米雇用統計で平均時給が市場予想を上回ったことや、ECB高官が利下げ期待をけん制する発言を行ったことで長期金利が上昇、株式市場は軟調に推移しました。その後、台湾の半導体受託生産企業であるTSMCの決算を手掛かりに、AIや半導体の在庫調整終了への期待が高まったことで、半導体やテック銘柄を中心に株式市場は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

2023年10-12月期のユーロ圏GDPは前期比横ばいとなり、高水準の政策金利維持によって経済の減速が続いていることや、中国景気の悪化が企業業績に悪影響を与える可能性があることから、株式市場は神経質な展開を予想します。

為替市場

：ユーロ圏の景気減速からユーロの上値は抑えられる

◆ 前月の振り返り

1月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

能登半島地震を受けて日銀による早期の金融政策正常化観測が後退したほか、欧州金利の上昇やECB（欧州中央銀行）高官による早期の利下げ織り込みのけん制を行ったことなどから、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、円高ユーロ安基調を予想します。

日本の金融政策が正常化に向かう一方、ユーロ圏はインフレ率の低下や景況感が悪化などから政策金利の引き下げが意識されやすいため、円高ユーロ安方向で推移すると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,940.90	1,870	1,850	1,900	2,000
為替 ユーロ/円	144.60	158.78	159.50	157.33	154.44	152.28

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気鈍化継続
新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、製造業PMI購買担当者指数（PMI）などの主要経済指標が市場予想を下回ったほか、新規住宅販売額が依然として低迷しており、景気鈍化が続いています。

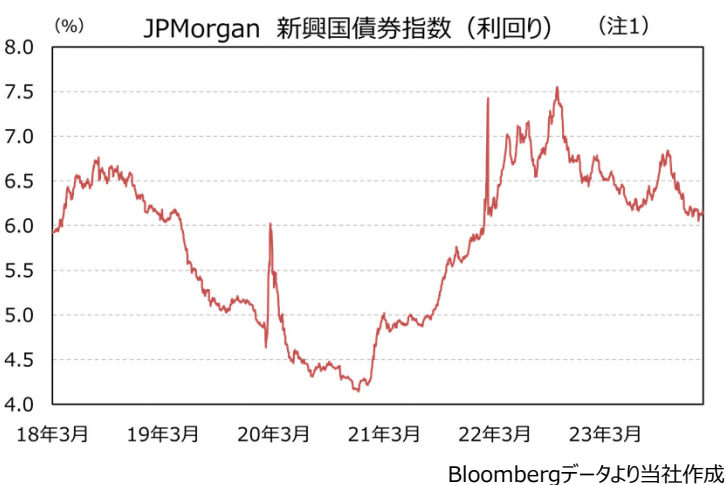
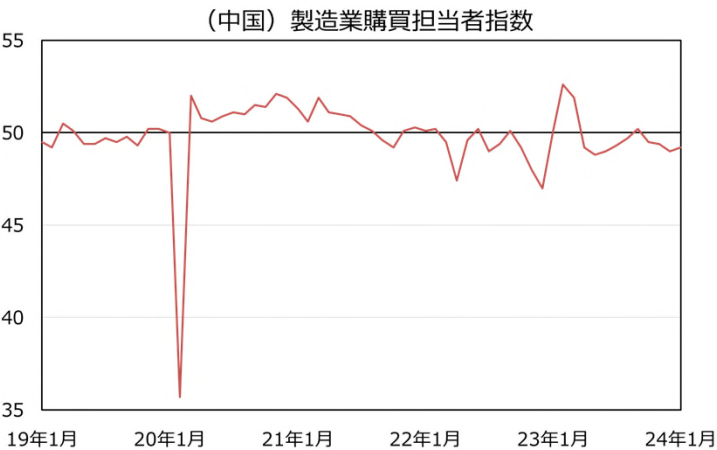
政策面では、株式市場の急落のような金融市場の安定性に関わる事案が起きた場合は、公的資金による株式の買い支えのような応急措置の実施が期待されるものの、そうでない場合は、景気刺激と社会統制強化の間で政策運営上の明確な優先順位が依然として見えておらず、中国の国民や企業は政策の不透明感を念頭に消費や投資の手控えを継続すると考えます。

新興国においては、これまでの利上げの累積効果や先進国の景気減速を受けて、当面は景気が減速すると思われますが、内需が総じて底堅いなかで、インフレ圧力の緩和から利下げをする国も出始めており、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：利下げ開始により、利回りは徐々に低下すると予想

- ◆ 前月の振返り
1月の新興国債券市場の利回りは低下（価格は上昇）しました。
- 米金利が上昇した一方で、米国株が過去最高値を更新するなど投資家のリスク選考が改善し、新興国債券市場の利回りは低下しました。
- ◆ 見通し
今後については、新興国においてもインフレ圧力の緩和から利下げを開始する国も出始めており、利回りは徐々に低下すると考えます。



	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.52%	6.08%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

：景気鈍化と政府支援策の綱引きで、一進一退の展開を予想

◆ 前月の振り返り

1月のエマージング株式市場は下落しました。

月初、中国の大手資産運用会社が破産申請を行ったことや、台湾総統選を巡る地政学リスクの高まりを受けて、株式市場は下落しました。その後、台湾・韓国の半導体関連企業が好決算と強気の業績見通しを発表したことに加えて、中国での預金準備率引き下げや、中国政府による株価維持政策に関する報道で反発する局面もありましたが、月間では株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、一進一退の展開を予想します。

中国株式市場の株価バリュエーションが過去最低水準付近であること、中国政府による株価維持政策の詳細に関する発表が期待できることから一時的な反発が期待されます。一方、中国の新規住宅の在庫が引き続き高水準に推移しており、不動産と実体経済の景況感の本格的な改善に時間を要するため、株式市場は一進一退の展開になることを予想します。

為替市場

：米国の利上げ終了とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

1月の新興国通貨は、対米ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

米国金利が上昇し、米ドルが強含んだことで、大部分の新興国通貨が対ドルで下落しました。なかでも、高金利通貨であるメキシコペソ、ブラジルレアル、ハンガリーフォリントなど、今年度キャリートレード対象として選好されていた通貨が対ドルで下落しました。

◆ 見通し

今後については、上昇傾向を予想します。

各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国の利上げ局面の終了にともなって、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	23年3月末 実績値	24年1月末 実績値	24年3月末 予測値	24年6月末 予測値	24年9月末 予測値	24年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	59,371.61	59,700	61,000	62,000	63,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	6,909.69	6,909	6,960	6,936	6,909

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2024年1月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-0.7%	7.8%	9.0%	6.6%	2.5%	-0.8%	4.7%	2.3%	-1.1%	0.0%
過去3ヶ月間	1.8%	13.4%	11.5%	15.7%	4.1%	4.6%	12.1%	4.0%	3.4%	0.0%
過去1年間	0.0%	32.4%	40.5%	24.5%	14.8%	-2.8%	32.1%	21.3%	9.5%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.8%	14.9%	23.3%	6.6%	4.7%	-6.9%	21.9%	9.2%	3.8%	0.0%
過去5年間（年率）	-1.1%	13.0%	14.1%	11.8%	5.0%	-2.3%	19.2%	6.6%	7.5%	0.0%
過去10年間（年率）	0.4%	10.1%	10.5%	9.7%	3.6%	-0.1%	14.1%	4.5%	7.0%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュー指数	ラッセル野村バリュー指数
国内株式 グロス指数	ラッセル野村グロス指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2023年 3月末 実績値	2024年 1月末 実績値	2024年 3月末 予測値	2024年 6月末 予測値	2024年 9月末 予測値	2024年 12月末 予測値	2023年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	374.74	365.75	366.04	361.72	360.54	359.35	-2.3%
	10年国債利回り	0.32%	0.73%	0.75%	0.90%	0.95%	1.00%	-
国内株式	TOPIX	2,003.50	2,551.10	2,580	2,450	2,520	2,600	28.8%
	日経平均株価	28,041.48	36,286.71	37,400	35,000	36,500	37,700	33.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	510.10	571.37	575.50	574.62	571.34	569.15	12.8%
	米国10年国債利回り	3.47%	3.91%	4.00%	3.90%	3.85%	3.80%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.29%	2.17%	2.25%	2.20%	2.15%	2.10%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.52%	6.08%	6.10%	6.00%	5.90%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,644.42	7,228.89	7,130	6,900	7,100	7,350	26.3%
	S&P500	4,109.31	4,845.65	4,750	4,600	4,800	5,000	15.6%
	MSCI EUROPE指数	1,860.70	1,940.90	1,870	1,850	1,900	2,000	0.5%
	MSCI エマージング・マーケット指数	59,416.19	59,371.61	59,700	61,000	62,000	63,000	0.5%
為替	米ドル/円	133.09	146.18	147.00	145.00	143.00	141.00	10.5%
	ユーロ/円	144.60	158.78	159.50	157.33	154.44	152.28	10.3%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,764.17	6,909.69	6,909	6,960	6,936	6,909	2.1%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2023年度騰落率は、2023年3月末（実績値）から2024年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2023年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3511
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。